



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月30日

上場会社名 東北電力株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9506 URL <https://www.tohoku-epco.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 石山 一弘
 問合せ先責任者(役職名) 経理部決算課長 (氏名) 皆川 法子 TEL022-225-2111
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,372,420	△10.3	160,380	△42.8	126,407	△50.8	84,975	△53.5
2025年3月期	2,644,912	△6.1	280,332	△13.0	256,725	△12.1	182,807	△19.1

(注) 包括利益 2026年3月期 147,128百万円(△15.8%) 2025年3月期 174,786百万円(△38.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	169.85	—	8.1	2.3	6.8
2025年3月期	365.50	—	20.2	4.8	10.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 4,634百万円 2025年3月期 5,054百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	5,731,856	1,135,730	19.4	2,221.30
2025年3月期	5,398,213	1,008,809	18.3	1,969.74

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,111,340百万円 2025年3月期 985,183百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	370,156	△375,694	115,185	660,589
2025年3月期	410,330	△422,617	34,148	551,131

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	17,538	9.6	1.9
2026年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	20,043	23.6	1.9
2027年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2027年3月期の業績予想につきましては、中東情勢の悪化により燃料価格等の動向が不透明であり、現時点において、合理的な算定が困難な状況であるため、未定としております。

今後、燃料価格等の動向を見極め、合理的な算定が可能となった時点において、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期	502,882,585株	2025年3月期	502,882,585株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	2,571,728株	2025年3月期	2,722,304株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	500,286,492株	2025年3月期	500,150,197株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料P16「3. (7) 1株当たり情報」をご覧ください。

2. 当社は、業績連動型株式報酬制度「役員報酬BIP信託」を導入しており、期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」に係る信託口が保有する当社株式(2026年3月期763,914株、2025年3月期929,340株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項等につきましては、添付資料P5「1. (2) 今後の見通し」をご覧ください。
2. 2026年3月期業績予想との差異につきましては、2026年4月30日公表の「2026年3月期業績予想と実績との差異に関するお知らせ」をご覧ください。
3. 現下の中東情勢による事業の影響につきましては、2026年4月30日公表の「電力先渡取引等の時価評価損(営業費用)の計上に関するお知らせ」をご覧ください。
4. 決算補足説明資料につきましては、同日に当社ホームページに掲載いたします。

(参考)

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,902,236	△9.6	175,465	△18.2	165,592	△27.0	125,138	△27.8
2025年3月期	2,104,965	△6.6	214,503	2.2	226,873	12.5	173,289	1.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	250.13	—
2025年3月期	346.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	4,927,258	840,905	17.1	1,680.77
2025年3月期	4,661,819	719,265	15.4	1,438.07

(参考) 自己資本 2026年3月期 840,905 百万円 2025年3月期 719,265 百万円

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) セグメント情報	13
(7) 1株当たり情報	16
(8) 重要な後発事象	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 収支の状況

売上高は、販売電力量（小売）が減少したことなどから、2兆3,724億円となり、前連結会計年度に比べ、2,724億円（10.3%）の減収となりました。

経常利益は、女川原子力発電所第2号機の再稼働による収支改善があったものの、市場や販売環境の変化に伴う収支悪化や、送配電事業における需給調整費用の増加および中東情勢悪化に伴う燃料価格・電力市場価格の急騰による電力先渡取引等の時価評価影響などから、前連結会計年度に比べ、1,303億円減（50.8%）の1,264億円となりました。

なお、電力先渡取引等の時価評価影響は、2026年度に振戻し益として計上するため、2期通算において収支影響はありません。

親会社株主に帰属する当期純利益は、有価証券評価損を特別損失に計上したことなどから、前連結会計年度に比べ、978億円減（53.5%）の849億円となりました。

セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、事業セグメントの区分方法を見直しており、前連結会計年度との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

〔発電・販売事業〕

当社の販売電力量（小売）は、夏季の気温が前年を上回ったことによる冷房需要の増加があったものの、競争の進展による契約の切り替えや産業用における稼働減影響などから、前連結会計年度に比べ4.4%減の582億kWhとなりました。このうち、電灯需要は、0.6%減の195億kWh、電力需要は、6.2%減の387億kWhとなりました。また、販売電力量（卸売）は、相対卸売が増加したことなどから、20.5%増の206億kWhとなりました。

この結果、当社の販売電力量（全体）は、1.1%増の789億kWhとなりました。

これに対応する供給については、出水増による水力発電電力量の増加と、原子力発電所の安定的な稼働等により、安定した供給力を確保しました。

売上高は、販売電力量（小売）が減少したことなどから、1兆9,817億円となり、前連結会計年度に比べ、2,197億円（10.0%）の減収となりました。

経常利益は、女川原子力発電所第2号機の再稼働による収支改善があったものの、市場や販売環境の変化に伴う収支悪化や、中東情勢悪化に伴う燃料価格・電力市場価格の急騰による電力先渡取引等の時価評価影響などにより、1,266億円となり、前連結会計年度に比べ、1,185億円（48.4%）の減益となりました。

〔送配電事業〕

エリア電力需要は、前年に比べ夏季の気温が高く推移したことによる家庭・業務用における冷房需要の増加があったものの、産業用の需要が減少したことなどから、前連結会計年度並みの752億kWhとなりました。

売上高は、託送料金単価改定などによる基準託送料金の増収があったものの、需給調整における収入の減少などから、9,213億円となり、前連結会計年度に比べ、245億円（2.6%）の減収となりました。

経常損益は、調整力の調達費用の増加などに伴い需給調整関係の収支が悪化したことなどから、214億円の減益となり、前連結会計年度に比べ、10億円の損失となりました。

[その他]

売上高は、株式会社ユアテックが連結子会社から持分法適用会社に変更となったことなどから、1,816億円となり、前連結会計年度に比べ、930億円（33.9%）の減収となりました。

経常利益は、総合設備エンジニアリング事業における外注費や固定経費の増加などにより、159億円となり、前連結会計年度に比べ、50億円（24.2%）の減益となりました。

② 需要と供給の状況

a. 供給力実績

(単位：百万kWh)

	2024年度	2025年度	増 減	前年度比
自社発電電力量	55,366	56,168	802	101.4%
水力発電電力量	6,794	7,716	922	113.6%
火力発電電力量	46,123	43,201	△2,922	93.7%
原子力発電電力量	2,266	5,199	2,933	229.4%
新エネルギー等発電等電力量	184	54	△130	29.3%
融通・他社受電電力量	32,942	32,086	△856	97.4%
	△6,451	△5,819	632	90.2%
揚水発電所の揚水用電力量等	△469	△339	130	72.3%
合 計	81,388	82,096	708	100.9%
出 水 率	86.0%	100.6%	14.6%	—

- (注) 1. 当社個別の供給力実績を記載しております。
2. 当連結会計年度の供給力実績には、決算日において未確定のインバランス等の電力量は含まれておりません。
3. 融通・他社受電電力量には、連結子会社からの受電電力量（東北電力ネットワーク(株)5,640百万kWh、酒田共同火力発電(株)2,791百万kWh、東北自然エネルギー(株)997百万kWh他）、送電電力量（東北電力ネットワーク(株)5,784百万kWh他）を含んでおります。
4. 融通・他社受電電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示しております。
5. 揚水発電所の揚水用電力量等とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力量及び自己託送の電力量であります。
6. 出水率は、1994年度から2023年度までの30ヶ年平均に対する比であります。
7. 個々の数値の合計と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

b. 販売実績

(単位：百万kWh)

	2024年度	2025年度	増 減	前年度比
電 灯	19,662	19,544	△118	99.4%
電 力	41,212	38,675	△2,537	93.8%
小 売 計	60,874	58,219	△2,655	95.6%
卸 売	17,123	20,639	3,516	120.5%
合 計	77,996	78,858	862	101.1%

- (注) 1. 当社個別の販売実績を記載しております。
 2. 小売には自社事業用電力量(21百万kWh)を含んでおります。
 3. 卸売には特定融通等を含んでおります。
 4. 個々の数値の合計と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

③ 資産、負債及び純資産の状況

資産は、固定資産仮勘定が増加したことなどから、3,336億円(6.2%)増加し、5兆7,318億円となりました。

負債は、有利子負債が増加したことなどから、2,067億円(4.7%)増加し、4兆5,961億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などから、1,269億円(12.6%)増加し、1兆1,357億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から1.1ポイント上昇し、19.4%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払額が減少したものの、市場や販売環境の変化に伴う収支悪化などから、前連結会計年度に比べ、401億円(9.8%)減少し、3,701億円の収入となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出の減少などから、前連結会計年度に比べ、469億円(11.1%)減少し、3,756億円の支出となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入の増加などから、前連結会計年度に比べ、810億円(237.3%)増加し、1,151億円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ、1,094億円(19.9%)増の6,605億円となりました。

(2) 今後の見通し

① 2027年3月期の連結業績見通し

2027年3月期の業績予想につきましては、中東情勢の悪化により燃料価格等の動向が不透明であり、現時点において、合理的な算定が困難な状況であるため、未定としております。

今後、燃料価格等の動向を見極め、合理的な算定が可能となった時点において、速やかにお知らせいたします。

② 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については、安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な収支見通しなどを総合的に勘案し決定することを基本的な方針としております。

また、2025年3月期以降の配当については、これまでの基本的な方針に加え、財務基盤の回復とバランスを図る観点から、当面はD O E（株主資本配当率）2%を目安としながら、総合的に判断していくこととしております。

当年度につきましては、女川原子力発電所第2号機の再稼働による収支改善があったものの、市場や販売環境の変化に伴う収支悪化や、送配電事業における需給調整費用の増加および中東情勢悪化に伴う燃料価格・電力市場価格の急騰による電力先渡取引等の時価評価影響などから減益となりました。

2025年度末の自己資本比率は19.4%となり、財務基盤は着実に回復してきております。

これらを総合的に勘案し、2025年度の期末配当金につきましては、1株につき20円を予定しております。なお、中間配当金とあわせた当年度の年間配当金は、1株につき40円となります。

なお、次期の配当予想については、業績予想を「未定」とした中でも株主の皆さまの予見性を確保する観点から、2025年度末におけるD O E 2%の水準も勘案し、本開示時点において配当可能と予想できる水準として、中間配当・期末配当ともに、「1株あたり20円」とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループの主たる事業は電気事業であるため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

なお、国際会計基準（I F R S）については、基準の開発・改訂状況やわが国の適用に向けた動向などを調査しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
固定資産	4,256,261	4,473,289
電気事業固定資産	3,068,873	3,074,850
水力発電設備	212,611	219,470
汽力発電設備	378,065	368,663
原子力発電設備	664,666	635,695
送電設備	568,731	561,177
変電設備	270,699	273,496
配電設備	777,897	806,862
業務設備	135,907	143,718
その他の電気事業固定資産	60,293	65,765
その他の固定資産	193,164	204,034
固定資産仮勘定	358,353	503,640
建設仮勘定及び除却仮勘定	293,662	437,062
原子力廃止関連仮勘定	19,614	16,016
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	45,077	50,561
核燃料	143,896	141,730
装荷核燃料	31,935	29,132
加工中等核燃料	111,960	112,597
投資その他の資産	491,973	549,033
長期投資	139,581	159,379
退職給付に係る資産	39,122	93,581
繰延税金資産	122,361	93,310
その他	191,066	206,254
貸倒引当金（貸方）	△157	△3,491
流動資産	1,141,952	1,258,566
現金及び預金	474,520	594,509
受取手形及び売掛金	221,095	183,377
短期投資	76,970	66,189
棚卸資産	78,861	91,678
その他	291,002	323,264
貸倒引当金（貸方）	△498	△452
合計	5,398,213	5,731,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,237,736	3,392,028
社債	1,578,700	1,611,695
長期借入金	1,353,339	1,493,847
未払廃炉拠出金	129,983	124,295
災害復旧費用引当金	2,929	3,343
退職給付に係る負債	122,924	106,951
その他	49,859	51,895
流動負債	1,151,667	1,204,096
1年以内に期限到来の固定負債	417,322	385,035
支払手形及び買掛金	202,718	180,418
未払税金	42,566	49,661
災害復旧費用引当金	964	593
その他	488,095	588,387
負債合計	4,389,404	4,596,125
株主資本	948,013	1,013,075
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	23,306	23,286
利益剰余金	677,358	742,296
自己株式	△4,092	△3,948
その他の包括利益累計額	37,170	98,265
その他有価証券評価差額金	9,106	18,388
繰延ヘッジ損益	9,351	17,627
土地再評価差額金	△890	△896
為替換算調整勘定	4,586	7,748
退職給付に係る調整累計額	15,016	55,397
非支配株主持分	23,625	24,390
純資産合計	1,008,809	1,135,730
合計	5,398,213	5,731,856

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	2,644,912	2,372,420
電気事業営業収益	2,422,057	2,218,410
その他事業営業収益	222,854	154,010
営業費用	2,364,580	2,212,040
電気事業営業費用	2,171,587	2,058,072
その他事業営業費用	192,993	153,967
営業利益	280,332	160,380
営業外収益	10,746	12,331
受取配当金	866	880
受取利息	1,180	1,896
物品売却益	1,729	1,817
持分法による投資利益	5,054	4,634
その他	1,915	3,102
営業外費用	34,353	46,304
支払利息	25,928	31,062
その他	8,424	15,241
当期経常収益合計	2,655,659	2,384,752
当期経常費用合計	2,398,934	2,258,345
当期経常利益	256,725	126,407
特別損失	—	7,595
有価証券評価損	—	7,595
税金等調整前当期純利益	256,725	118,811
法人税、住民税及び事業税	33,544	26,416
法人税等調整額	38,404	6,473
法人税等合計	71,949	32,890
当期純利益	184,776	85,921
非支配株主に帰属する当期純利益	1,968	946
親会社株主に帰属する当期純利益	182,807	84,975

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	184,776	85,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,386	8,950
繰延ヘッジ損益	1,965	7,624
為替換算調整勘定	△130	3,162
退職給付に係る調整額	△14,045	39,583
持分法適用会社に対する持分相当額	833	1,886
その他の包括利益合計	△9,990	61,206
包括利益	174,786	147,128
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	172,977	146,076
非支配株主に係る包括利益	1,808	1,051

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	251,441	23,291	509,385	△4,154	779,963	7,598	7,153
当期変動額							
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		15			15		
剰余金の配当			△12,527		△12,527		
親会社株主に帰属する 当期純利益			182,807		182,807		
自己株式の取得				△24	△24		
自己株式の処分			△0	85	85		
土地再評価差額金の 取崩			△4		△4		
連結範囲の変動			△2,301		△2,301		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,508	2,198
当期変動額合計	—	15	167,972	61	168,049	1,508	2,198
当期末残高	251,441	23,306	677,358	△4,092	948,013	9,106	9,351

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△937	5,533	28,383	47,731	83,383	911,078
当期変動額						
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						15
剰余金の配当						△12,527
親会社株主に帰属する 当期純利益						182,807
自己株式の取得						△24
自己株式の処分						85
土地再評価差額金の 取崩						△4
連結範囲の変動						△2,301
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	46	△947	△13,366	△10,561	△59,757	△70,318
当期変動額合計	46	△947	△13,366	△10,561	△59,757	97,730
当期末残高	△890	4,586	15,016	37,170	23,625	1,008,809

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	251,441	23,306	677,358	△4,092	948,013	9,106	9,351
当期変動額							
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△20			△20		
剰余金の配当			△20,043		△20,043		
親会社株主に帰属する 当期純利益			84,975		84,975		
自己株式の取得				△16	△16		
自己株式の処分			△0	161	160		
土地再評価差額金の 取崩			6		6		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						9,282	8,276
当期変動額合計	—	△20	64,937	144	65,061	9,282	8,276
当期末残高	251,441	23,286	742,296	△3,948	1,013,075	18,388	17,627

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△890	4,586	15,016	37,170	23,625	1,008,809
当期変動額						
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△20
剰余金の配当						△20,043
親会社株主に帰属する 当期純利益						84,975
自己株式の取得						△16
自己株式の処分						160
土地再評価差額金の 取崩						6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6	3,162	40,380	61,094	764	61,859
当期変動額合計	△6	3,162	40,380	61,094	764	126,921
当期末残高	△896	7,748	55,397	98,265	24,390	1,135,730

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	256,725	118,811
減価償却費	205,540	225,866
原子力廃止関連仮勘定償却費	3,597	3,597
核燃料減損額	1,648	2,803
固定資産除却損	5,212	6,430
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,413	△15,972
退職給付調整累計額の増減額 (△は減少)	△19,178	55,709
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△8,482	△54,459
未払廃炉拠出金の増減額 (△は減少)	135,671	△5,688
受取利息及び受取配当金	△2,047	△2,777
支払利息	25,928	31,062
売上債権の増減額 (△は増加)	△315	38,045
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,974	△12,828
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,647	△22,568
その他	△143,199	58,592
小計	486,136	426,625
利息及び配当金の受取額	3,018	5,182
利息の支払額	△24,836	△29,388
法人税等の支払額	△53,986	△32,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	410,330	370,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△394,076	△395,373
投融資による支出	△6,592	△92,664
投融資の回収による収入	6,997	83,106
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△45,958	—
その他	17,012	29,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422,617	△375,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	162,458	192,689
社債の償還による支出	△100,000	△155,000
長期借入れによる収入	223,893	352,998
長期借入金の返済による支出	△225,097	△248,473
短期借入れによる収入	18,921	6,300
短期借入金の返済による支出	△27,300	△6,600
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	35,000	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△35,000	—
配当金の支払額	△12,540	△20,001
非支配株主への配当金の支払額	△1,415	△258
その他	△4,770	△6,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,148	115,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85	△189
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,776	109,458
現金及び現金同等物の期首残高	529,354	551,131
現金及び現金同等物の期末残高	551,131	660,589

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源を配分し業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、電気・エネルギーを中心とし、お客さまの豊かさの最大化を目指すエネルギーサービス企業グループとして事業活動を展開しており、「発電・販売事業」、「送配電事業」の2つを報告セグメントとしております。

[発電・販売事業]

- ・火力・原子力及び再生可能エネルギーによる電力の安定的な供給や、再生可能エネルギーを活用したサービスの提供、電力小売及びソリューションサービスの提供
- ・コーポレート・間接機能

[送配電事業]

- ・中立・公平な電力ネットワークサービスの提供

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益又は損失は、経常損益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	発電・ 販売事業	送配電 事業	計				
売上高							
電灯・電力料	1,491,625	7,618	1,499,244	—	1,499,244	—	1,499,244
地帯間・他社販売電力料	410,788	282,820	693,608	—	693,608	—	693,608
託送収益	—	118,815	118,815	—	118,815	—	118,815
その他(注) 4	158,713	66,138	224,852	108,392	333,245	—	333,245
外部顧客への売上高	2,061,127	475,392	2,536,520	108,392	2,644,912	—	2,644,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	140,387	470,443	610,830	166,300	777,131	△777,131	—
計	2,201,514	945,836	3,147,350	274,693	3,422,044	△777,131	2,644,912
セグメント利益	245,178	20,335	265,513	21,036	286,549	△29,824	256,725
セグメント資産	4,448,503	2,382,330	6,830,834	332,287	7,163,121	△1,764,907	5,398,213
その他の項目							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	98,245	95,852	194,098	16,369	210,467	△3,279	207,188
受取利息	10,946	41	10,988	224	11,212	△10,031	1,180
支払利息	25,944	9,913	35,858	180	36,039	△10,110	25,928
持分法投資利益	2,308	—	2,308	3,507	5,816	△762	5,054
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	170,101	186,727	356,829	25,948	382,778	△5,872	376,905

(注) 1. その他には、総合設備エンジニアリング事業、不動産事業、DX・IT事業などを含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△29,824百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△1,764,907百万円には、セグメント間取引消去△1,758,866百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△3,279百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 受取利息の調整額△10,031百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(5) 支払利息の調整額△10,110百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(6) 持分法投資利益の調整額△762百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5,872百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」及び「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」、「酷暑乗り切り緊急支援」及び「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により、国が定める値引き単価による電気・ガス料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金に係る収益が、顧客との契約から生じる収益以外の収益として、発電・販売事業の「その他」に59,598百万円、送配電事業の「その他」に379百万円、それぞれ含まれております。なお、当該補助金のほか、発電・販売事業の「その他」には、顧客との契約から生じる収益以外の収益として、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）に基づく収益が19,044百万円含まれております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	発電・ 販売事業	送配電 事業	計				
売上高							
電灯・電力料	1,364,000	6,857	1,370,857	—	1,370,857	—	1,370,857
地帯間・他社販売電力料	368,027	270,001	638,029	—	638,029	—	638,029
託送収益	—	131,561	131,561	—	131,561	—	131,561
その他(注) 4	111,410	68,283	179,693	52,279	231,973	—	231,973
外部顧客への売上高	1,843,438	476,702	2,320,141	52,279	2,372,420	—	2,372,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	138,275	444,614	582,889	129,321	712,211	△712,211	—
計	1,981,714	921,317	2,903,031	181,601	3,084,632	△712,211	2,372,420
セグメント利益又は損失(△)	126,604	△1,078	125,526	15,948	141,475	△15,068	126,407
セグメント資産	4,747,586	2,537,318	7,284,904	343,434	7,628,339	△1,896,482	5,731,856
その他の項目							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	113,293	101,158	214,451	15,814	230,265	△1,596	228,669
受取利息	16,280	168	16,449	73	16,523	△14,626	1,896
支払利息	31,195	14,260	45,456	314	45,771	△14,708	31,062
持分法投資利益	2,114	—	2,114	3,480	5,594	△960	4,634
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	184,629	215,852	400,482	20,781	421,263	△4,132	417,131

(注) 1. その他には、総合設備エンジニアリング事業、不動産事業、DX・IT事業などを含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△15,068百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,896,482百万円には、セグメント間取引消去△1,875,595百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△1,596百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 受取利息の調整額△14,626百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 支払利息の調整額△14,708百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 持分法投資利益の調整額△960百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4,132百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」、「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」及び「『強い経済』を実現する総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により、国が定める値引き単価による電気・ガス料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金に係る収益が、顧客との契約から生じる収益以外の収益として、発電・販売事業の「その他」に45,188百万円、送配電事業の「その他」に271百万円、それぞれ含まれております。

なお、当該補助金のほか、発電・販売事業の「その他」には、顧客との契約から生じる収益以外の収益として、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）に基づく収益が167百万円含まれております。

報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、中長期ビジョンにおける今後の経営展開として示した「よりそうnext^{PLUS}」において、電気・エネルギーを中心に据えた事業を展開することとしており、事業ごとに親和性の高いグループ企業と一体的なマネジメントを行いながら、事業単位で自律的に収益と成長を追求していくこととしております。

これに伴い、当連結会計年度より、事業セグメントの区分方法について、「発電・販売事業」、「送配電事業」、「総合設備エンジニアリング事業」、「不動産事業」、「DX・IT事業」、「その他の事業」の区分に変更するとともに、各セグメントに区分される関係会社の見直しを行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成しております。

(7) 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,969.74円	2,221.30円
1株当たり当期純利益金額	365.50円	169.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	182,807	84,975
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	182,807	84,975
普通株式の期中平均株式数 (千株)	500,150	500,286

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上、「役員報酬BIP信託」に係る信託口が保有する当社株式については、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、信託口が保有する期中平均自己株式数は、前連結会計年度948千株、当連結会計年度796千株であります。

(8) 重要な後発事象

該当事項はありません。